

原油価格見通し：40ドル台前半を中心とする動きが持続

原油

◆現状：40ドルを挟んで一進一退

9月のWTI原油先物価格は、上旬に、欧米株価の下落を受けたリスク回避の動きや、米国のドライブシーズン終了に伴い需要が弱まるとの見方から、30ドル台半ばまで下落。

中旬には、メキシコ湾岸へのハリケーン襲来により原油生産が停止するとの思惑や、OPECプラスの共同閣僚監視委員会でサウジアラビアが減産未達国へ厳格な姿勢を示したことなどを手掛かりに、40ドル台前半まで上昇。

月末にかけては、米国の原油在庫が減少した一方、欧州などで新型コロナの感染再拡大に対する懸念が根強いなか、40ドル前後で一進一退。

◆投機筋の買い越しは縮小

投機筋の原油先物の買い越し幅は、需要回復が遅れるとの見方などから、9月入り後に縮小し、その後は小動き。

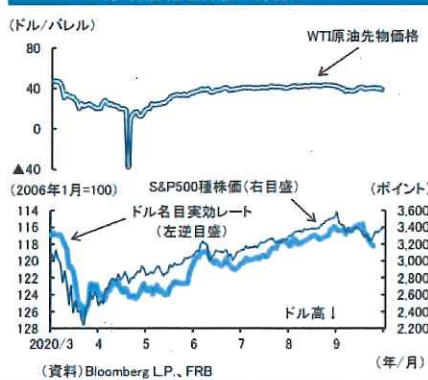
◆見通し：上値の重い展開

先行きを展望すると、サウジアラビアやロシアを中心としたOPECプラスによる大規模な協調減産の継続や世界的な金融緩和などが原油価格の下支えに作用。

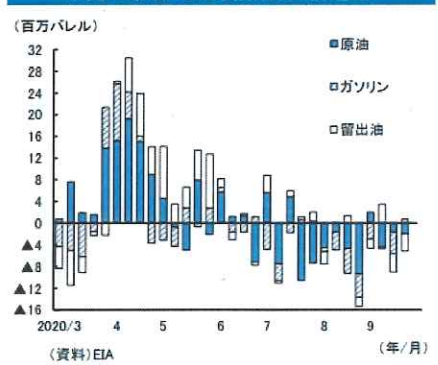
もともと、航空燃料やガソリンなどエネルギー需要全般の持ち直しには時間を要するとみられるほか、採算水準に近づく米シェールオイルの増産に対する思惑、前半に積み上がった在庫の過剰感などが価格の抑制要因に。

結果として、当面は40ドル台前半を中心とする横ばい圏での推移が続く見込み。

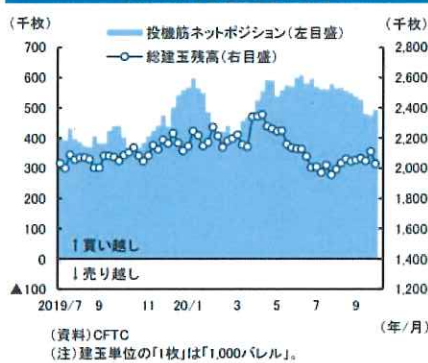
原油価格と株価・為替レート



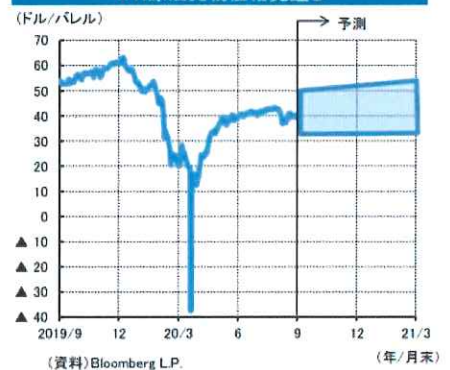
米国の原油・石油製品在庫(前週差)



WTI原油先物ポジション



WTI原油先物価格見通し



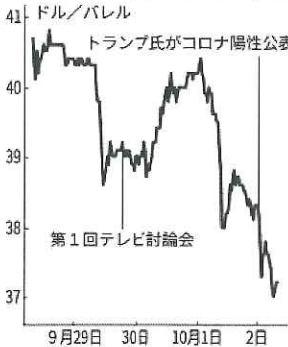
(株)日本総合研究所 原油市場展望 2020年10月

【第三種郵便物認可】

石油か環境か 迫る岐路

トランプ氏 シェールを支援

NY原油は1週間で大きく下落



「陽性と分かった。隔離と回復のプロセスを始める」。トランプ氏は2日未明、ツイッターで新型コロナウイルス感染症を公表した。米原油先物は

米大統領選まで1カ月を切り、共和党のトランプ大統領、民主党のバイデン前副大統領の論戦が激しさを増している。環境や通商、外交などの政策は違いが目立ち、選挙結果は世界経済の行方を左右する。米国民の選択が国際商品（コモディティ）市況にもたらす影響を探る。

バイデン氏 再生エネを推進



生産見通し 強弱が交錯

一時2%近く急落。足元でも9月末比で5%安い1438ドル。近辺の値動きが続く。トランプ氏の選挙活動が制約され、石油産業に逆風となる環境重視のバイデン氏が有利になるとの連想が働いたもようだ。

気候変動への関心の高まりから、大統領選の争点として環境問題がある。トランプ、バイデン

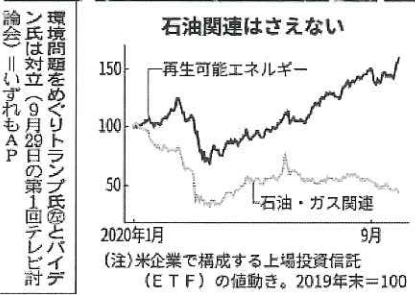
米大統領選 身構える コモディティ

の両氏の主張は正反對で選挙結果は原油市場に影

響する。原油需要の減少につながる太陽光など再生可能エネルギーを推進するバイデン氏の支持率は50%。石油産業を保護するトランプ氏は42%で、バイデン氏が上回る状況が続く。

環境投資に2兆が、温暖化対策のパリ協定への復帰、電気自動車の拡大、2035年までに発電部門で温暖化ガス排出の実質ゼロ。バイデン氏は気候変動対応への積極策を掲げる。

株式市場では再生可能エネルギー関連銘柄は



環境問題をめぐりトランプ氏とバイデン氏は対立(9月29日の第1回テレビ討論会)「いずれもAP」

3月以降、一本調子で上昇。年初から大きく下げた。シェール規制が強まれば、生産が減り原油需給の引き締まりにつながる。石油企業のバイデン氏への警戒は根強いが、相場への影響は読みにくい。

バイデン氏は外交面では18年に離脱したイラン核合意への復帰を唱える。トランプ氏が科した制裁が緩めば、イラン産原油の輸出再開の道が開かれ、需給は緩和に向かう。

イランが輸出拡大を強行すれば、同盟も加盟する石油輸出国機構(OPEC)とロシアなどの協調減産が崩れ、増産によるシェア争いが再燃する可能性もある。こんなシナリオもさやかれる。

バイデン氏の当選を仮定した場合、原油供給では強弱材料が交錯する。

日本エネルギー経済研究所が今夏開いたエネルギー関連の講演会。首席研究員の小山堅氏は、参加者の最大の関心は「バイデン氏勝利でどんな変化が起こるか」だったと振り返る。市場関係者は米国の選挙に身構えている。

サウジ原油、5カ月ぶり下げ 世界需要に不透明感

2020/10/2 2:00

日本の石油会社がサウジアラビアから長期契約で輸入する原油の価格が5カ月ぶりに下落した。代表油種「アラビアンライト」の9月積み価格は1バレル42.44ドルと8月積みに比べ6%強安い。新型コロナウイルスの感染再拡大で世界需要の不透明感が強まり、指標となるドバイ原油価格が軟調に推移したのが影響した。

日本が長期契約で輸入する原油は直接取引（ダイレクト・ディール=DD）原油と呼び、ドバイ原油とオマーン原油の月間平均に調整金を加減して毎月価格を改定する。サウジは10月積みのアジア向け価格に適用する調整金も引き下げると表明しており、輸入原油価格は引き続き上値が重い展開が続きそうだ。

10/2の記事より

引用記事

日経新聞

毎日新聞

化学工業日報

燃料油脂新聞

ウメト インフォメーション

2020年 10月 6日 担当 小松

▶前田道路、法政大学ら/路床・路盤の出来形管理向け3Dレーザースキャナー開発に着手 [2020年10月5日3面]



3者が開発する技術のイメージ

◇計測範囲を任意に指定

前田道路、法政大学、三菱電機エンジニアリングの3者は、舗装工事の路床・路盤工事の出来形管理を可能とする、重機搭載タイプの3Dレーザースキャナー（LS）を開発する。不要な部分まで計測してしまう従来の3DLSの課題を克服。計測範囲を任意に指定できるようにする。これまで

舗装工事で3DLSを活用できたのは工事の最終段階に当たる表層だけだった。中間工程の路床・路盤工事も適用できるようになれば、作業効率の大幅な向上が見込まれる。

前田道路が施工する福島県の現場で技術の試行を開始した。今後は年内をめどに路床工や路盤工の計測を数回行う。技術の信頼性を確保した上で、1年後の実用化を目指す。

開発する3DLSは既存の重機に後付け搭載できるタイプ。施工完了の段階で仕上がり面の形状を計測し、面による出来形管理ができるようにする。3D点群データを取得する範囲を任意に指定することで、現場に残る重機やコーン標識などを除いた施工完了範囲のみの計測が可能になる。

発注者の負担も軽減する。従来、点群データの取得から解析には1～2日かかっていたが、1時間程度とほぼリアルタイムで点群データを処理できる。データをクラウドで共有することで、発注者は現地に行かなくても遠隔で臨場し、出来形を確認できる。

開発に当たっては、法政大学の点群データをリアルタイムに処理するソフトと、三菱電機エンジニアリングの重機に搭載できる小型LSと周辺機器を活用。3DLSなどの計測装置やシステムは高価な商品が多いため、比較的安価で汎用（はんよう）性の高い技術の開発を目指す。

技術を試行するのは国土交通省東北地方整備局が発注する「高沢地区舗装工事」（福島県伊達市）現場。3者が開発する技術は、国交省の「建設現場の生産性を飛躍的に向上するための革新的技術の導入・活用に関するプロジェクト（追加公募）」のうち「データを活用して土木工事における品質管理の高度化等を図る技術」に選定されている。

2020年10月5日

担当者： 梶野

シークス、新ラインの品質確認

コロナ 対面主義変革も

新型コロナウイルスの影響で人の移動が制限されるなか、遠隔技術の活用で工場の稼働を守ろうとする動きが相次ぐ。EMS（電子機器の受託製造）の国内最大手、シークスは新たな生産ラインの立ち上げを遠隔で確認する仕組みを整えた。半導体露光装置最大手のオランダASMLは、海外工場の保守作業を眼鏡型端末で指示している。工場の対面での現場主義やサプライチェーン（供給網）の変革につながる可能性がある。

「その装置を詳しく見せて」「いまの製造データをこちらに送ってください」。自動車メーカーから部品生産を請け負うシークスの工場では、こんなやり取りが交わされている。

カメラで配信

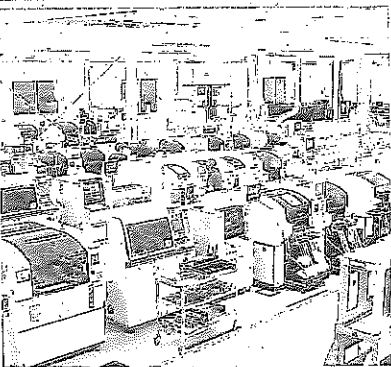
ウェブカメラで新たな生産ラインを撮影し、国内外の顧客に映像や製造データを配信する。実際に部品を生産する様子を見せて、品質に問題がないことを示す。

新たな生産ラインの確認作業は、自動車や電機などの大手メーカーが取引先の部品メーカーなどに対して実施する。部品の歩留まりや最終製品の品質を左右するため、製造業では重要な作業だ。

工場での稼働維持に知識を絞る	
シークス	ウェブカメラで新たな生産ラインの品質データなどを顧客に提供
ASML（オランダ）	3月以降、顧客の工場の半導体露光装置の保守をスマートグラスで指示
DMG森精機	4月以降、工作機械の出荷前の立ち会い検査で遠隔作業を導入
三菱電機	工場で作業員同士の間隔を確保できる協働ロボットを5月に発売

「こうした遠隔作業のほか、感染防止に向けてロボットの導入や、あらゆるモノがネットにつながる「IIoT」による自動化を進める事例も広がる。調査会社の富士経済（東京・中央）は、生産ラインの自動化など「スマート工場」関連の世界市場は2022年に、18年比で3倍の6兆9543億円になると予測する。

一方、遠隔での作業には課題も残る。例えば、新ラインの確認作業について、ある部品メーカーの幹部は「取引先との映像などのやり取りで機密情報が漏洩するリスクがある」と懸念する。



遠隔でラインを確認、量産体制を立ち上げる。（シークスの工場内）

一方、遠隔での作業には課題も残る。例えば、新ラインの確認作業について、ある部品メーカーの幹部は「取引先との映像などのやり取りで機密情報が漏洩するリスクがある」と懸念する。

生産拠点分散容易に

シークスのようなEMSは自前のブランドを持たず、複数の顧客から電子機器や部品の製造を幅広く請け負う業態だ。スマートフォンのIoT（情報技術）業界で、製品の開発と生産を分離する「水平分業」の流れを加速させた。製造ラインの遠隔確認などの動きが広がれば、生産拠点の分散などが容易になり、追

近年はEMSの成長モデルは峻険に立っている。米アップルの「iPhone」を手掛けるEMS世界最大手、台湾の鴻海（ホンハイ）精密工業は、主力拠点の中国の安価な労働力が急成長を支えたが、その後の資金高騰で収益力が低下。ヘトナムやインドなどの安価な労働力を求め、過度な中国依存から脱却しようとしている。

引用記事

日本経済新聞

燃料油脂新聞

化学工業日報

（佐藤雅哉、菅野気宇）